

令和7年度指定管理者モニタリング評価調書

1 施設状況・事業収支												
施設名称		長泉町ワークプラザ										
所管課：部門名		課名（所属名）			チーム・グループ名			担当				
都市環境部門		産業振興課			にぎわい企画チーム			渡邉 秀				
指定管理者名					代表者							
公益社団法人 長泉町シルバー人材センター					理事長 山田 幸一							
指定期間				(年)		料金制度適用						
令和7年4月1日から令和12年3月31日				5年		無料						
法令根拠等		長泉町ワークプラザの設置及び管理等に関する条例及び規則										
施設設置目的		高年齢者の就業を促進し、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。										
施設概要		設置主体：長泉町 敷地面積（駐車場含む） 1,370.29㎡ 延床面積 342.3㎡										
施設の主な実施事業		臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者に対する就業機会の確保及び提供、職業紹介事業、またこれらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習										
施設利用状況	利用区分等		予定（計画・目標）		利用実績		対前年比		目標達成率		評価	
	利用者数（人/日）1階		11	人	12	人	%	109.0909	%			
	利用者数（人/日）2階		13	人	4	人	%	30.76923	%			
				人		人	%		%			
				人		人	%		%			
				人		人	%		%			
				人		人	%		%			
				人		人	%		%			
(特記事項)		・利用者数は、利用状況等報告書の各階利用人数計を利用日数で除し、四捨五入した数										
事業収支 (単位：円)	予算額				実績額				評価			
	項目		金額		項目		金額					
	収入	利用料収入		0		利用料収入		0				
		受託金収入		867,000		受託金収入		867,000				
		経理区分間収入		0		経理区分間収入		0				
		前期末支払資金残高		0		前期末支払資金残高		0				
	支出	計		867,000		計		867,000				
		人件費		0		人件費		0				
		事務費		0		事務費		0				
		電気代		280,000		電気代		280,696				
		ガス代		20,000		ガス代		16,721				
		上下水道代		24,000		上下水道代		20,840				
		夜間警備		280,000		夜間警備		283,360				
		清掃費		252,000		清掃費		265,617				
		その他事業費		11,000		その他事業費		11,000				

2 事業の実施状況					
区分		目標（協定内容・指定管理者提案）		追加事業、未実施事業及びその理由	評価
町指定事業	ワークプラザの利用に関する業務		特記なし		3
	施設の維持・管理に関する業務				
	その他町長が認める管理業務				
自主事業	・独自事業の開拓（会員研修事業）				
	・サークル活動への支援（ウクレレ教室）				
	・各種講座の実施（フラワーアレンジメント、健康講座）				
	・ふれあい文化祭の実施				
3 指定管理者業務の実施状況の確認（管理運営全般）					
確認項目		実施状況			評価
利用者の公平性の確保		規則に基づき、使用しようとする日の属する月の2カ月前から使用日の3日前までに、長泉町ワークプラザ使用申請書を提出し、施設利用が重複した場合には双方と協議を行い空いている部屋の利用を調整している。			3
4 指定管理者業務の実施状況の確認（個別業務）					
区分		実施内容			評価
施設の維持管理	協定・仕様等の確認	・清掃管理 ・簡易修繕 ・施設内の巡回 ・夜間警備業務 ・消防設備点検 ・電話消毒			3
	実施計画検証	定期的に清掃業務を実施し、施設の衛生管理に努めている			
		30万円未満の修繕は適宜実施する			
		日常点検の他、悪天候後の施設巡回を実施している			
		毎日の夜間警備業務はセコムへ委託し万全を期している			
		定期点検は専門業者へ委託実施している			
		月1度の消毒作業を実施			
サービスの維持向上	協定・仕様等の確認	・利用者の利便性の向上 ・来場者への情報提供			3
	実施計画検証	利便性の向上	パスワード不用のQRコード表示で高齢者にもやさしいWi-Fiの設定方法にしている。		
		情報提供	施設内の掲示板を常に最新の状態にしている。		
危険管理対策	協定・仕様等の確認	・危機管理体制のマニュアルの構築 ・施設内における人身事故の対応 ・個人情報の取扱いにおける管理 ・業務上の瑕疵により生じる損害賠償力の確保。			3
	実施計画検証	危機管理体制	危機管理マニュアルの策定及び定期的に訓練を実施している。		
		事故等の対応	事故発生時に対応できる能力を身に付けるため、定期的に応急講習を受講している。		
		個人情報	日ごろより個人情報については徹底管理している。		
		損害賠償への対応	業務上の瑕疵による損害に関し、対応できる保険に加入しているが会員の事故増加に伴い、保険料が大幅に上がってしまっていることが懸念材料である。（全国的にも同様である）		
その他	協定・仕様等の確認	・町への定例報告			3
	実施計画検証	定例報告	施設の利用状況及び施設の運営に要した費用の報告書を作成している。		

モニタリング評価調書

5 利用者評価					
区分			内容	評価	
利用者評価	利用者アンケート	実施有	(1) アンケート調査		3
		未実施	アンケートとしては実施していない		
	利用者からの評価・要望・苦情	(1) 良好とする評価 駐車場の利便性、施設利用の使い勝手がよいとの声をいただいている 給茶機の利用により熱中症対策にも役立っている			
		(2) 苦情・改善等の要望事項			
		施設名	主な要望	(対応)	
			特になし		

6 担当課評価				
総合評価	評価区分	評価	総合評価	評価理由
	施設利用状況	2	C	施設の利用状況については、利用者の高齢化が進み、昇降不要な1階部分での会議が増えており2階部分が目標を下回っているが、利用者の拡大に向けて各種事業・研修の開催により利用促進を図っている。 事業収支については、エネルギー価格が高騰している中、電気代の節約等により、電気使用量の削減に心がけている。また、事務室はLED化により電気使用量は削減されている。 光熱水費については、徹底した節約により予算通り執行している部分については評価できる。施設管理については、高齢者の利用がほとんどであるため、定期的な日常点検に加え、階段の手すりを増設するなど利用者の安全対策が図られている。また、給茶機の設置により、酷暑時における熱中症対策が講じられている。 令和7年度からは、新規職員を3人採用したことから、窓口対応からすべての業務で改善は図られている。
	事業収支	3		
	職員配置	3		
	事業実施	3		
	管理運営全般	3		
	施設の維持管理	3		
	サービス向上	3		
	危機管理対策	3		
	その他	3		
	利用者評価	3		
取り組みに対する指示事項及び改善案等	高年齢者の利用が多い施設であることから、安全管理を徹底しながら現状の適切な施設管理を継続して実施するよう指示した。 エネルギー価格が高騰しているため、引き続き節電対策を実施するよう指示した。			

【指定管理者自己評価】	
指定管理者自己評価	
(1) これまでの取り組みに対する評価	
Ⅰ 利用増加への取り組み	
・60代の入会が見込めない状況下、会員は大きな課題としてのしかかっているととも平均年齢77歳と年々高齢化が著しい。シルバー人材センターでは、女性会員の拡大や就業拡大とともに啓発事業を進めながら会員増強を図っている。 ・地域住民が唯一集まっていただけの事業として「ふれあい文化祭」を開催しているが、今までの1日開催から令和7年度からは2日開催に変え、集客を図ることに取り組んでみた。来場者は6年度の132人に対し、7年度は236人になり、増員することができたが、今後においてはPR活動を積極的に取り組みながら拡大を図っていく。	
Ⅱ コスト削減に対する取り組み	
・施設のLED化を進め（5年度までに事務所の蛍光灯9本をLED化）電気代の節約に努めてきた。 ・老朽化しているエアコンについて順次買い替えを行い経費削減に大きく寄与している。 ・利用しない部屋、通路の積極的な消灯を図ることで徹底した節電対策を実施している。	
Ⅲ その他	
・会員においては平均年齢77歳を超える超高齢化が進んでいる以上に厳しい状況ではあるが、職員会員一人一人の意識改革を図りつつ全体で改革に取り組む所存である。 ・年末には会員ボランティアにも協力いただき、館内大掃除を行い常に環境美化に努めている。 ・公益法人制度の変更に基づき、新たな経費負担・事務負担も発生していることから会の運営が非常に厳しい状態になってきていることは大きな課題である。	
(2) 指定管理者業務実施上の課題	
・利用者の高年齢化が進み、足腰の弱い人等が多くなり、2階への昇降に時間がかかるケースが増えている。職員が誘導したりしているが、一階でも対応できる会議等は1階で行うよう工夫している。 ・会員の高齢化に伴う事業実施の制限など様々な点で事業制約・懸念が深刻な課題である。 ・原油価格、原材料費等物価高騰により電気料・燃料費をはじめとする経常経費支出については、徹底した節減努力をしても非常に厳しい状況にある。	
(3) 次年度以降の取り組み	
・徹底した節電節減の実施。 ・組織全体で改革意識を持ち、適正な事務運営を推進する。 ・会員の高齢化の現状を鑑み、新たな技術取得及び高齢者の就業環境の整備を図る。	